

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県下仁田町

人口	9,015人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	188.27km ²		実質赤字率	-%
歳入	5,508,484千円		実質公債費比率	11.0%
歳出	5,444,788千円		将来負担比率	85.5%
実質収支	46,261千円		市町村類型	H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1 H23 II-1
標準財政規模	3,459,708千円		(年度毎)	
地方債現在高	5,583,436千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

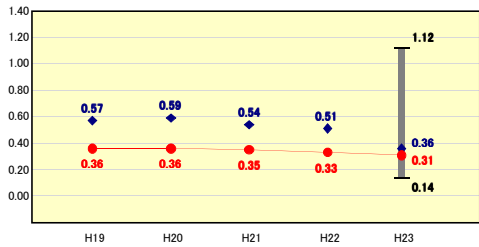
財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 19/40 全国平均 0.51 群馬県平均 0.61

財政力指数の分析欄

平成23年度決算では、平成22年度を0.02ポイント下回り、ここ5年は下落傾向にある。高齢化・少子化の進行とともに、生産年齢人口も減少し、町税収入も落ち込んでいる。
 今後も引き続き、全職員による集中滞納整理を実施し、収納率の向上に努めるとともに、行政改革による事務事業の見直しを進め、経費の削減を図り財政基盤の強化を図る。



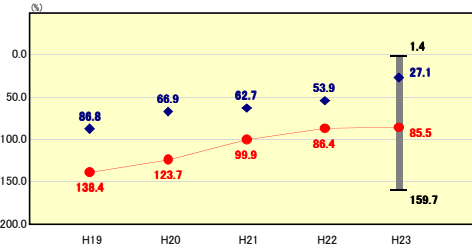
将来負担の状況

将来負担比率 [85.5%]

類似団体内順位 34/40 全国平均 69.2 群馬県平均 54.3

将来負担比率の分析欄

類似団体・全国・県平均いずれも上回っている状況である。小学校統合に伴う校舎建設工事・中学校体育館建設工事等大規模工事に伴う地方債残高が増加した。今後は、建設公債を抑制し、引き続き繰り上げ償還等を積極的に活用していきたい。



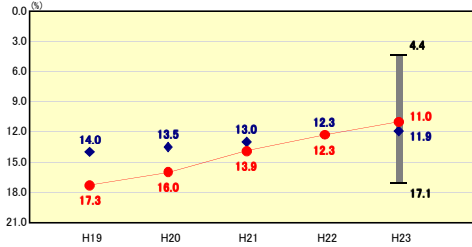
公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 15/40 全国平均 9.9 群馬県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄

全国平均・県平均値に対しては、どちらも下回っているが、類似団体平均値に対しては、0.9ポイント上回っている。平成19年度より徐々に改善しており、繰り上げ償還の実施によるところが大きい。



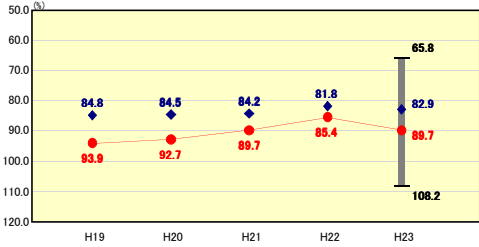
財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]

類似団体内順位 36/40 全国平均 90.3 群馬県平均 89.7

経常収支比率の分析欄

平成22年度より4.3ポイント悪化し、類似団体より6.8ポイント悪い状況にある。経常経費のうち公債費・人件費は減少したが、扶助費が増加した。また、経常一般財源では、町税が減少した。ここ数年改善が見られた状況の中で、経常収支比率が下落した主な理由としては、一部事務組合(病院事業・ごみ処理事業)に対する補助費負担が大きな要因となっている。



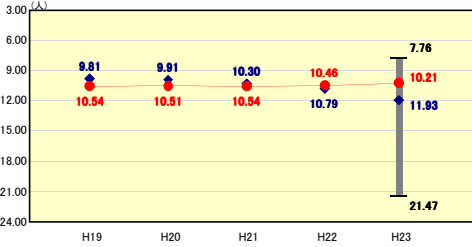
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.21人]

類似団体内順位 9/40 全国平均 7.17 群馬県平均 7.38

人口千人当たり職員数の分析欄

全国平均・県平均に対してはどちらも下回っているが、類似団体平均に対しては、1.72ポイント上回っている。職員数は平成22年度と比較し4名の減員であり、定員適正化計画及び集中改革プランにもつき、機構改革や退職者の不補充を行ってきた結果である。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減に努めるが、職員年齢構成の配慮も必要となる。



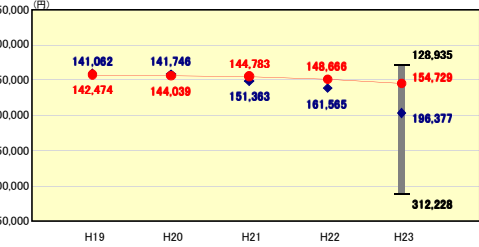
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [154,729円]

類似団体内順位 9/40 全国平均 119,477 群馬県平均 117,938

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体より41,641円少なく、ここ数年は、類似団体の平均を下回っている。しかし、人口の減少が顕著なため、全国平均・県平均を大きく上回っている。引き続き、行革大綱にもつき、各分野での経費削減を図ってきたい。



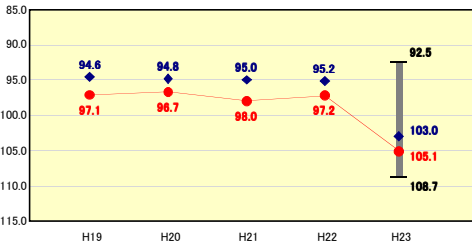
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.1]

類似団体内順位 28/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成22年度と比較し、職員数及び人件費は減少しているが、ラスパイレス指数は7.9ポイント上昇している。要因としては、震災復興財源創出に伴う国家公務員の給与減額によるものと思われる。引き続き職員給与の適正化に努め、類似団体平均値に近づけたい。



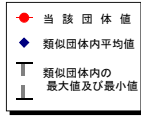
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

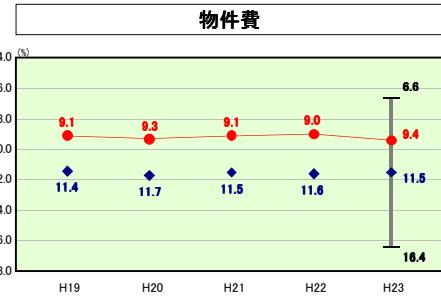
群馬県下仁田町

経常収支比率の分析

人口	9,015人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	188.27	km ²	通算実質赤字比率	-%
歳入総額	5,508,484	千円	実質公債費比率	11.0%
歳出総額	5,444,788	千円	実質負担比率	85.5%
実質収支	46,261	千円	市町村類型	H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅱ-1
標準財政規模	3,459,708	千円		
地方債現在高	5,593,436	千円		



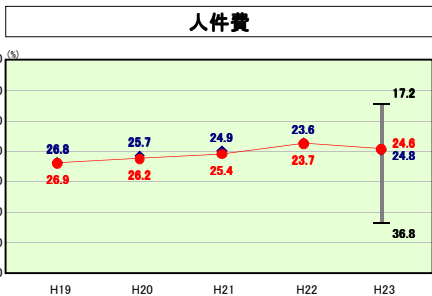
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 8/40 全国平均 13.1 群馬県平均 15.5

物件費の分析欄

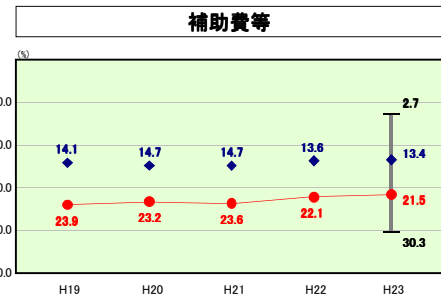
集中改革プランに基づき、経常経費の削減を進め、外部委託の見直し・指定管理者制度導入・事務用品及び消耗品の購買抑制等に取り組んだ成果が現れており、類似団体・国・県の平均値を上回る改善がなされている。今後においても、指定管理者制度への移行可能な事業等について検討を進め、更なる削減に向けた取り組みを行う。



類似団体内順位 19/40 全国平均 25.4 群馬県平均 25.6

人件費の分析欄

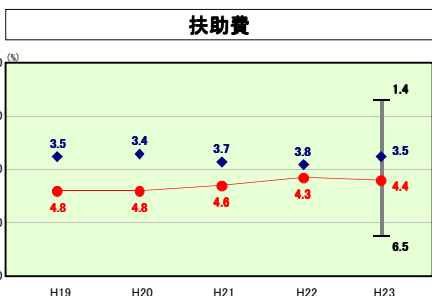
定員適正化計画及び集中改革プランにより職員数の適正化が図られてきており、概ね類似団体の平均値となっている。町の人口減少も考慮しつつ、組織の機構改革を行い人件費の削減に努める。



類似団体内順位 39/40 全国平均 10.1 群馬県平均 11.8

補助費等の分析欄

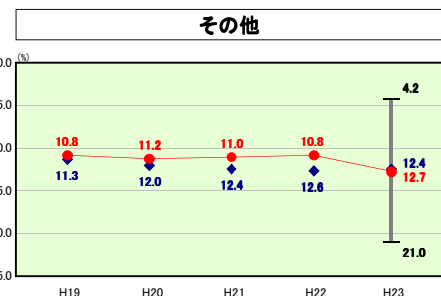
平成22年度との比較では、0.6ポイント改善されたが、類似団体平均、全国平均そして県平均と比較していずれも高い値である。この要因としては、下仁田町及び南牧村2町村で構成する一部事務組合(病院事業・ごみ等処理事業)に対する補助が大ききことによるものである。今後も同程度で推移すると見込まれるが、一部事務組合に対しては、更なる経常経費の削減を要請する必要がある。



類似団体内順位 29/40 全国平均 10.5 群馬県平均 9.3

扶助費の分析欄

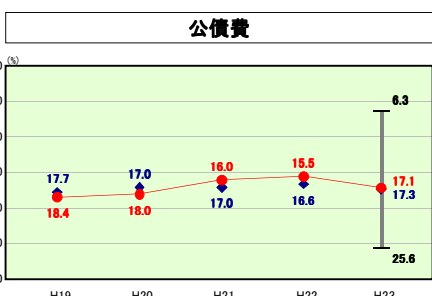
国・県との比較では、5~6ポイント下回っているが、類似団体との比較では0.9ポイント上回っている。平成22年度と比較し、児童福祉費においては減少傾向にあるが、在宅高齢者対策費が増加傾向にあるため介護予防事業に傾注する必要がある。



類似団体内順位 21/40 全国平均 12.2 群馬県平均 12.1

その他の分析欄

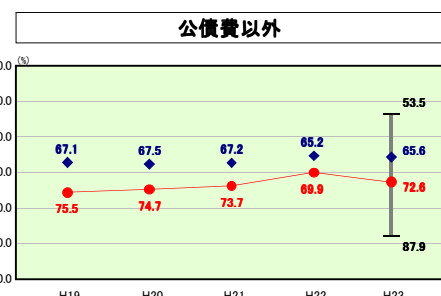
その他を構成するものとしては、概ね特別会計に対する繰出金であり、全国・県・類似団体比較で平均を若干下回っている状況にある。高齢化の進展に伴い、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険会計に係る繰出し金は更に増加する見通しであり、今後の対策として、高齢者を対象とした健康増進事業や、介護予防事業の取組みを進めることにより、医療・介護給付費の抑制に努める。



類似団体内順位 20/40 全国平均 19.0 群馬県平均 15.4

公債費の分析欄

類似団体との比較では、概ね平均値ではあるが、県平均との比較では、1.7ポイント下回っている。平成22・23年度に実施した学校教育施設の大規模な建設工事に充当した起債の償還が増加するが、交付税参加対象の起債が大部分を占めているため実質公債費比率は、若干の減少が見込まれる。今後は、公債費の減少を図るため、起債の発行を抑える必要がある。



類似団体内順位 35/40 全国平均 71.3 群馬県平均 74.3

公債費以外の分析欄

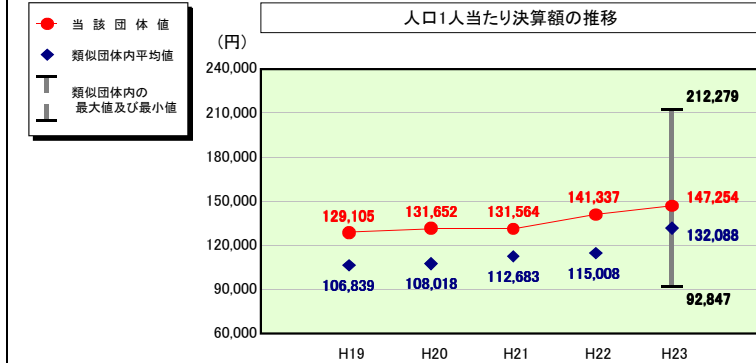
類似団体平均との比較では、0.7ポイント高い値となっているが、県平均比較では、下回っている。類似団体平均との比較において数値が高い原因は、補助費における値が、8.1ポイント高いことが、数値を悪化させている原因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県下仁田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



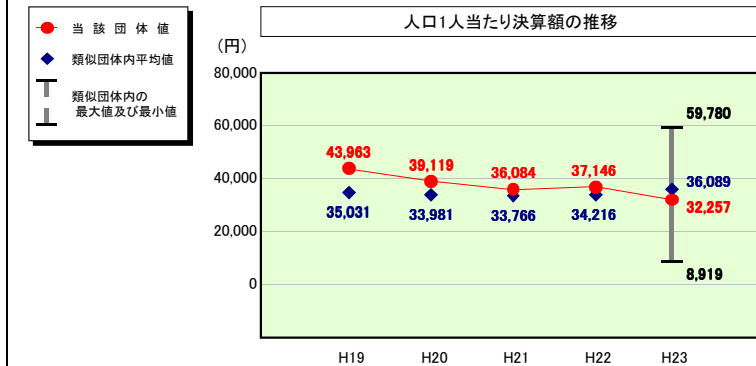
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	884,673	98,133	108,817	▲ 9.8
賃金 (物件費)	82,102	9,107	10,006	▲ 9.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	250,085	27,741	15,614	▲ 77.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	113,728	12,615	1,284	882.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	83,935	9,311	5,332	74.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,911	1,765	2,629	▲ 32.9
▲退職金	▲ 102,943	▲ 11,419	▲ 11,595	▲ 1.5
合計	1,327,491	147,254	132,088	11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.21	11.93	▲ 1.72
ラスパイレース指数	105.1	103.0	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

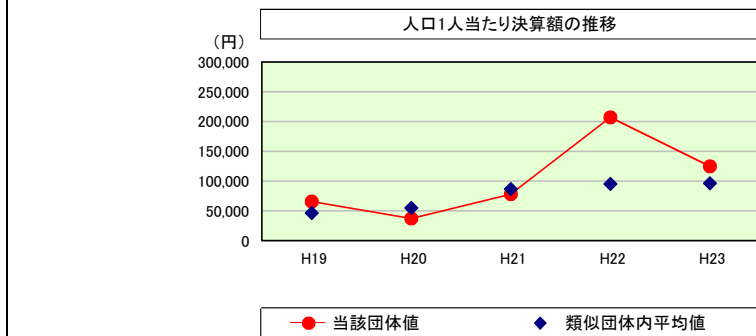


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	591,993	65,668	73,089	▲ 10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	808	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	69,126	7,668	21,370	▲ 64.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	197,438	21,901	6,062	261.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,501	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	▲ 2,814	▲ 312	▲ 2,969	▲ 89.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 564,947	▲ 62,667	▲ 64,790	▲ 3.3
合計	290,796	32,257	36,089	▲ 10.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

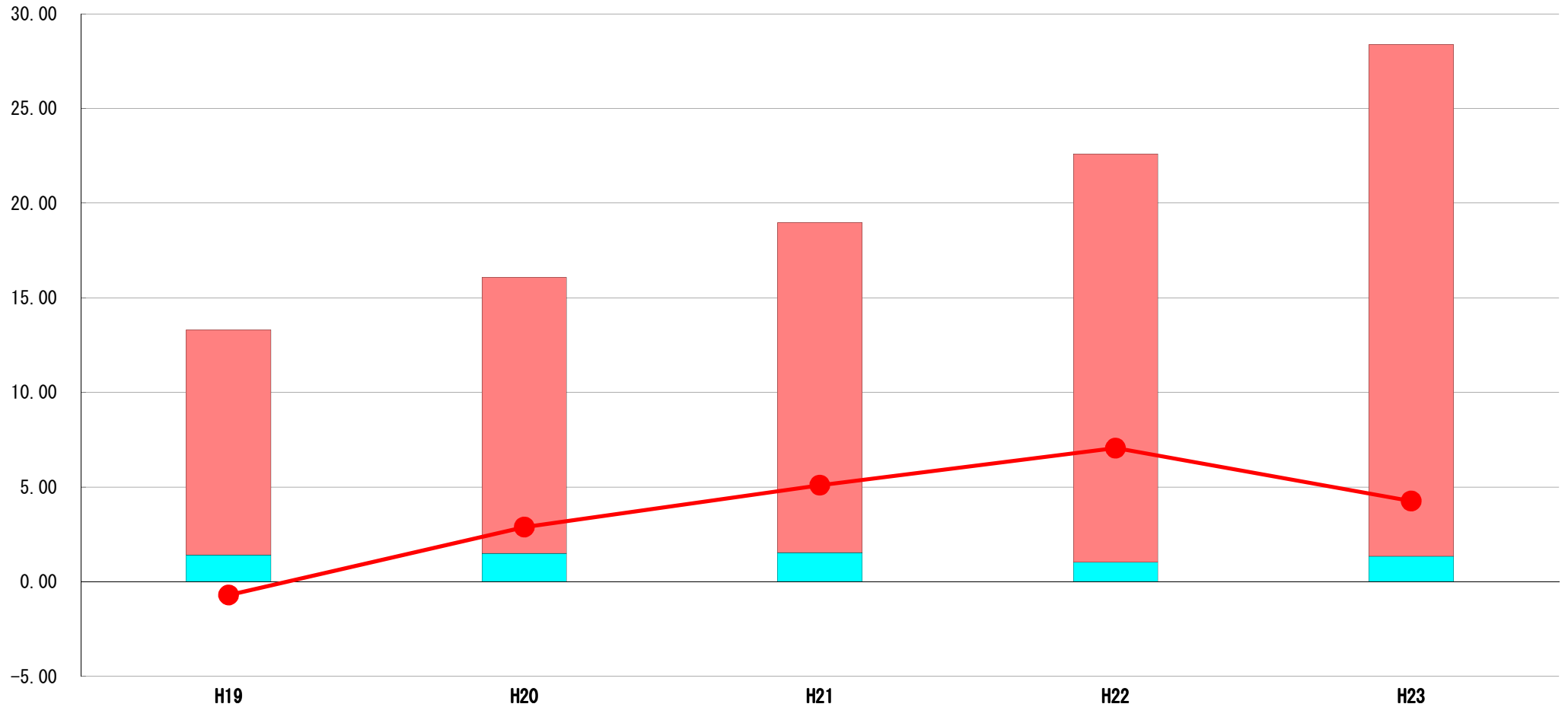
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	656,080	65,832	▲ 17.6	46,517	▲ 4.8	▲ 12.8
うち単独分	370,408	37,167	▲ 45.8	26,777	▲ 12.9	▲ 32.9
H20	361,443	37,239	▲ 43.4	54,836	17.9	▲ 61.3
うち単独分	247,774	25,528	▲ 31.3	30,795	15.0	▲ 46.3
H21	741,824	78,218	110.0	86,910	58.5	51.5
うち単独分	431,145	45,460	78.1	50,891	65.3	12.8
H22	1,919,948	207,092	164.8	95,443	9.8	155.0
うち単独分	316,692	34,159	▲ 24.9	48,538	▲ 4.6	▲ 20.3
H23	1,128,075	125,133	▲ 39.6	96,333	0.9	▲ 40.5
うち単独分	427,271	47,396	38.8	57,060	17.6	21.2
過去5年間平均	961,474	102,703	34.8	76,008	16.5	18.3
うち単独分	358,658	37,942	3.0	42,812	16.1	▲ 13.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

群馬県下仁田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.89	14.58	17.43	21.56	27.03
 実質収支額		1.41	1.50	1.53	1.04	1.34
 実質単年度収支		▲ 0.70	2.89	5.10	7.06	4.26

分析欄

実質収支比率が1%台で推移しているが、その要因としては、監査委員による決算審査の意見書で「不用額の発生が多く見受けられるが、極力補正予算で対応すること」との意見が付されことにより、3月補正予算で減額補正を行っているためである。

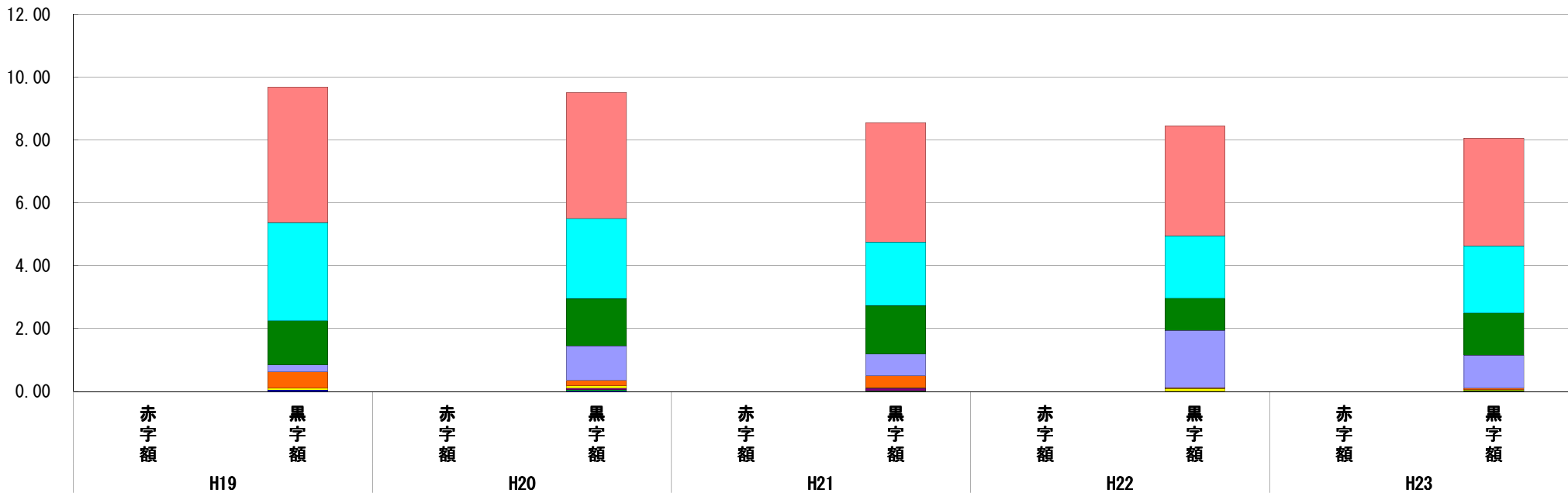
財政調整基金残高比率については、平成15年以降、普通交付税が大きく減少した時期に、基金の取崩しを行ったことにより、平成19年度に最も低い比率となったが、平成20年度以降は基金の積立を図っているため、比率は回復傾向にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

群馬県下仁田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		4.31	4.01	3.80	3.49	3.43
ガス事業会計		3.12	2.55	2.02	1.98	2.14
一般会計		1.41	1.50	1.53	1.04	1.34
国民健康保険特別会計		0.22	1.09	0.70	1.81	1.05
介護保険特別会計		0.52	0.18	0.38	0.03	0.05
簡易水道事業特別会計		0.06	0.08	0.02	0.08	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.05	0.09	0.00	0.02
浄化槽整備事業特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.03	0.00	0.00	-

分析欄

すべての会計において赤字額は生じていない。今後も更なる収支の改善を図る必要がある。

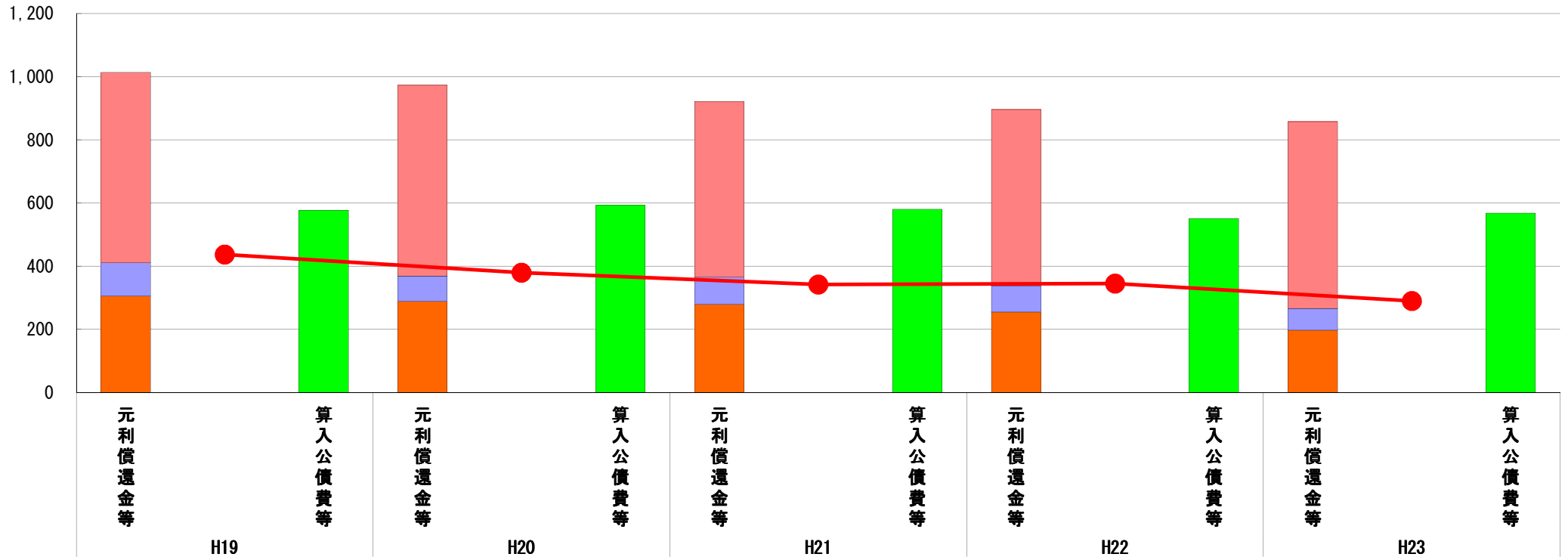
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県下仁田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		603	604	556	558	592
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		106	80	87	83	69
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		305	289	279	255	197
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		577	593	580	551	568
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		437	380	342	345	290

分析欄

平成19年度以降緩やかに減少していた元利償還金ではあったが、平成23年度は小学校校舎及び中学校体育館等の建設事業に係る地方債の元利償還が始まったため増加に転じ、今後も増加傾向を示すと思われる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、主に水道事業に係るもので、平成23年度以降も徐々に減少する見込みである。

また、組合等に係る元利償還金に対する負担金等は、今年度までは減少となるが、平成24・25年度で病院建設事業を行っているため、今後は増加が見込まれる。

算入公債費等については、大型建設事業に係る地方債に過疎対策事業債を充当しているため、今年度以降も増加見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

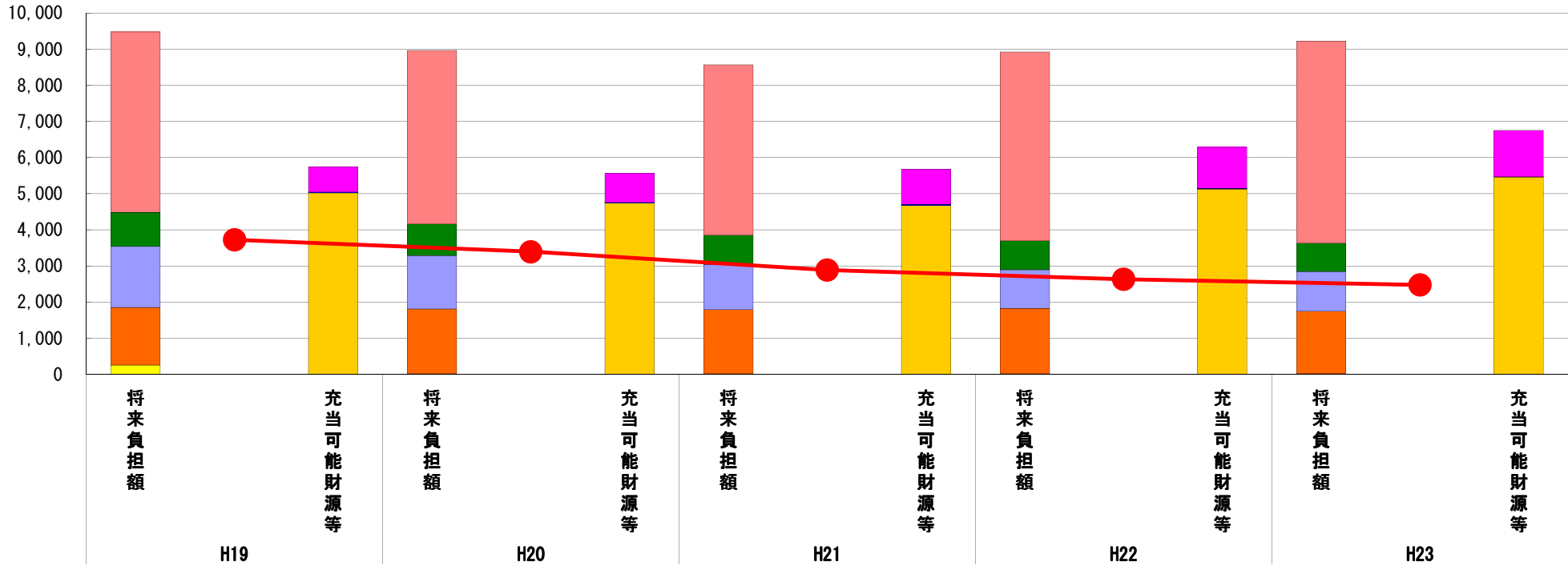
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県下仁田町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,986	4,799	4,706	5,217	5,593
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		947	879	812	809	784
	組合等負担等見込額		1,688	1,474	1,254	1,071	1,102
	退職手当負担見込額		1,596	1,793	1,776	1,807	1,719
	設立法人等の負債額等負担見込額		256	21	18	17	28
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		695	801	975	1,135	1,275
	充当可能特定歳入		31	28	26	24	22
	基準財政需要額算入見込額		5,020	4,739	4,677	5,129	5,454
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,728	3,397	2,889	2,634	2,476

分析欄

一般会計に係る地方債現在高は、平成22・23年度に実施した大型建設事業の影響により、平成25年度に残高のピークを迎える見通しである。

公営企業債等繰入見込額は、このまま穏やかに減少していく見通しであるが、組合等の負担見込額は、病院建設が平成24・25年度に実施されるため、増加となる見通しである。

退職手当負担見込額では、平成22年度に比べ職員数が減少したことにより減少している。今後も大幅な増額はない見通しである。

充当可能基金は、毎年増加しており、今後も財政調整基金積立を中心に更なる積立を行っていく。

基準財政需要額算入見込額については、平成22・23年度の地方債で、過疎債の借入れが大きくなるため、増額となる見通しである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。